

三重県経済の現状と見通し<2008年10月>

1. 景気判断一覧表

部門	個別項目	基調判断	評価 (注1)	基調判断の 前月との 比較(注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	<p>景気は足踏み状態</p> <p>企業の生産活動に減速感がみられるもと、景気は足踏み状態となっており、雇用情勢など、悪化傾向を辿る項目も散見される状況。</p>		
	当面の見通し	<p>生産活動の落ち込みなど、景気下振れリスクが高まっており、先行き停滞色が強まる見通し</p> <p>世界的な景気停滞で外需の伸びが期待薄ななか、県内では鉱工業生産が落ち込む懸念が拭えず、景気は先行き停滞色が強まる公算が大。</p>		
家計部門	個人消費	<p>横這い</p> <p>消費は、足元横這い。家計調査でみた消費支出は弱含みとなっており、とりわけ非日用品への支出が減少傾向。</p>		
	住宅投資	<p>一進一退</p> <p>新設住宅着工戸数は、一進一退。足元では前年比大幅プラスとなっているものの、大幅減となった前年の反動という側面が大。</p>		
	観光	<p>堅調ながら足元減速の兆し</p> <p>主要水族館の入場者数は、後方6か月移動平均値でみると、2008年入りに降スローダウン。</p>		
	雇用・所得	<p>悪化傾向</p> <p>新規求人数が大幅減となっていることなどから、雇用・所得情勢は悪化傾向を辿っていると判断。</p>		
企業部門	企業活動	<p>減速</p> <p>鉱工業生産指数は前年比上昇となったものの、伸び率は小幅。業種別にみると、フラッシュメモリを主力とする電子部品・デバイスがマイナスに。</p>		
	企業倒産	<p>悪化傾向</p> <p>倒産件数は低位で推移しているものの、負債総額の増加が続いていることから、悪化傾向と判断。倒産企業1件当たりの平均負債総額が大型化。</p>		
	設備投資	<p>悪化に歯止め</p> <p>非居住用建築物着工床面積は、建築基準法改正による大幅悪化には歯止めがかかったとみられるものの、なかなか回復軌道に乗れない状況。</p>		
海外部門	輸出	<p>減速</p> <p>四日市港通関輸出額は、前年比プラスとなったものの、2005～07年頃と比較すると、伸び率は小幅に。</p>		
公共部門	公共投資	<p>緩やかに減少</p> <p>請負件数・金額とも緩やかに減少。県の9月補正予算も比較的少額で、県内の公共投資に対するプラス効果は薄い見込み。</p>		
その他	物価	<p>高い伸び</p> <p>消費者物価指数は、引き続き前年比+2%を超える高い伸び。</p>		

(注1)「評価」は、景気動向について5段階で判断するもので、☀:晴、☀☁:晴～曇、☁:曇、☁☔:曇～雨、☔:雨、を示す。

(注2)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、↗:上方修正、↔:据え置き、↘:下方修正を示す。

(例えば、「回復」→「減速」となれば下方修正、「回復」→「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は総括判断ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

お問い合わせ先	三重銀総研 調査部 渡辺
	電話:059-354-7102 Mail:mir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向: 家計部門

個人消費

横這い

《現状》

○個人消費は、足元横這い。

○まず、『家計調査』より、個人消費の動向を支出者側からみると(図表1)、8月の勤労者世帯消費支出(津市)は、4か月連続の前年比減少。費目別にみると、食料は前年比+7.0%と増加傾向を維持した一方で、デジタル家電などを含む教養娯楽は同▲18.8%となるなど、全般的に非日用品への支出が減少傾向。

○次に、『県内大型小売店販売額』より、個人消費の動向を販売者側からみると(図表2)、8月の大型小売店販売額(店舗数調整後)のうち、百貨店は前年比+13.0%と、2007年6月(同+12.8%)以来の前年比2桁増となったものの、前年8月は北勢地域の主要百貨店の改装に伴う売り場面積の縮小により、販売額が大きく落ち込んでいた(同▲15.3%)ことから、その反動という色合いが強い状況。

○9月の新車乗用車販売(含む軽)の動向をみると(図表3)、2か月連続の前年比減少。車種別にみると、売れ筋のハイブリッドカーの値上げなどが影響し、普通車の売れ行きがスローダウン。

《見通し》

○石油情報センターの調査によると、10月16日時点での三重県内ガソリンスタンドのレギュラーガソリン価格は160.7円/Lと、前月(9月16日:173.6円/L)対比で10円以上下落するなど、ガソリン高はここにきて一服。さらに、原油先物市場の代表的指標であるWTI(期近物・終値)は、10月16日には69.85ドル/バレルと、2007年6月28日以来の70ドル割れとなっており、ガソリン価格は先行き一段と下落する可能性が大。

○もともと、10月上旬から中旬にかけて日経平均株価が3,000円以上下落するなど、株式市場が下げ足を深めており、このことが消費者のマインドを大きく下押ししている模様。こうした点を踏まえれば、消費は今後、横ばいから弱含みの様相が強まる見通し。

◆8月 勤労者世帯・消費支出

前年比▲4.1%(4か月連続の減少)

◆8月 大型小売店販売額<既存店>

前年比▲0.6%(2か月振りの減少)

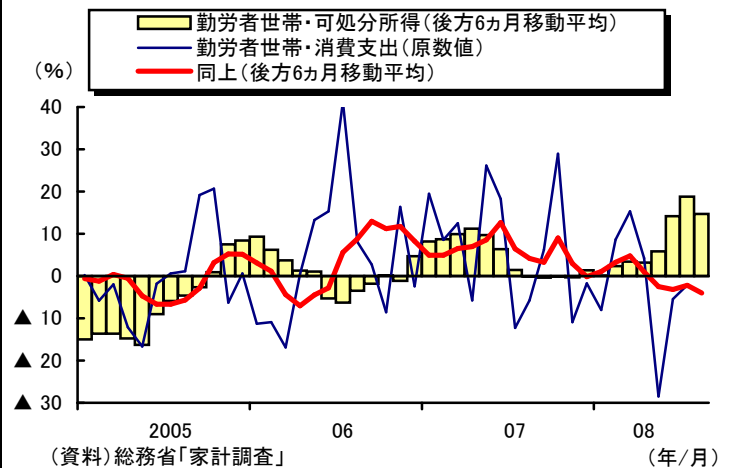
- ・うち百貨店 前年比+13.0%(2か月連続の増加)
- ・うちスーパー 前年比▲2.7%(2か月振りの減少)

◆9月 新車乗用車販売台数<含む軽>

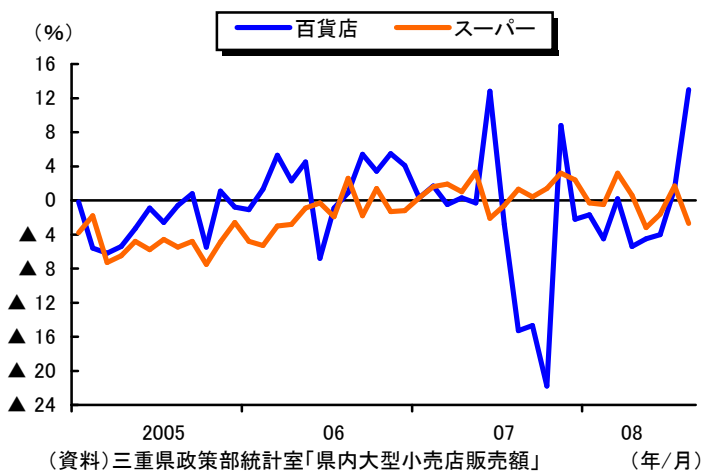
前年比▲8.2%(2か月連続の減少)

- ・うち普通車 前年比▲8.6%(2か月連続の減少)
- ・うち小型車 前年比▲8.3%(2か月連続の減少)
- ・うち軽乗用車 前年比▲7.8%(2か月振りの減少)

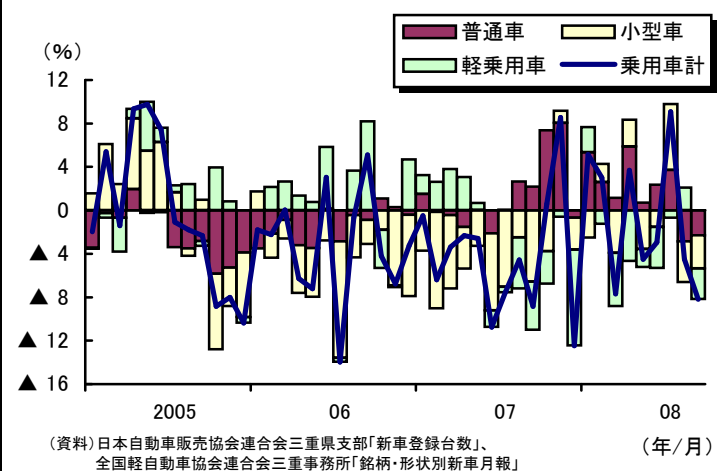
図表1 津市・消費支出等<前年比>



図表2 県内大型小売店販売額<既存店、前年比>



図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



＜現状＞

○住宅投資は、数字のうえでは一時的に上振れしているものの、基調としては一進一退の状態。
 ○8月の住宅着工戸数をみると(図表4)、前年比+75.6%と2か月連続の前年比増加となり、とりわけ貸家の伸びが全体を牽引。もともと、建築基準法改正の影響で2007年8月が前年比▲39.4%の大幅減だったことを勘案すれば、前年の反動という側面が大。

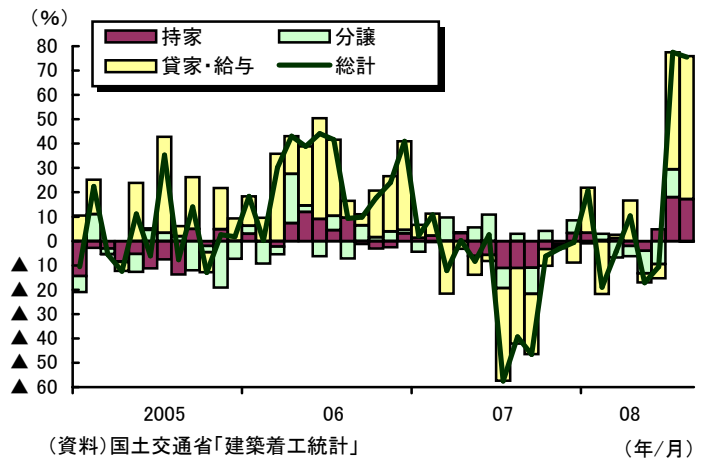
＜見通し＞

○住宅着工は統計上9月の数字まで、建築基準法改正の影響が極大化した前年の反動から、一時的な上振れ状況が続く見込み。ただし、所得の伸び悩みに加え、景気が先行き停滞色を強める懸念が高まっていることを踏まえれば、消費者の住宅取得マインドは低調と推測されるため、前年の反動要因が剥落する10月以降、住宅着工は数字のうえでも、一進一退ないし弱含みの動きに回帰する見通し。

◆8月 住宅着工戸数

- 前年比+75.6% (2か月連続の増加)
 - ・持家 前年比+ 31.7% (3か月連続の増加)
 - ・貸家 前年比+157.8% (2か月連続の増加)
- ・給与住宅 前年比+437.5% (2か月連続の増加)
- ・分譲住宅 前年比▲ 2.8% (2か月振りの減少)

図表4 新設住宅着工戸数<前年比>



＜現状＞

○観光は、概ね堅調ながら、足元ではやや減速の兆しも。
 ○7月の県内の主要水族館の入場者数をみると(図表5)、3か月振りの前年比減少。後方6か月移動平均で見ると、2008年入り以降、入場者数の伸びがスローダウン。

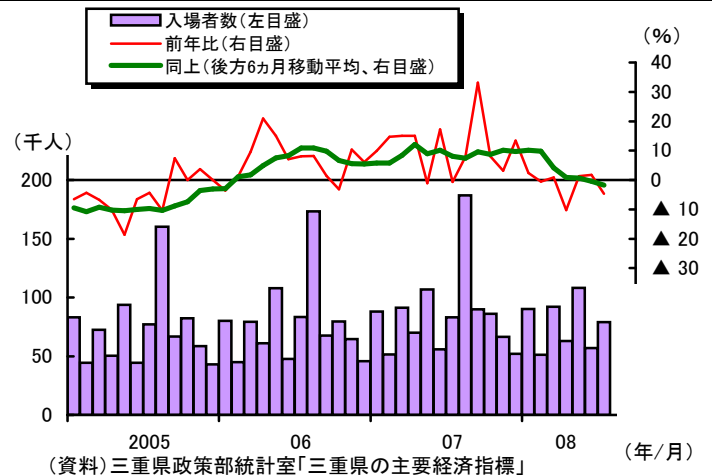
＜見通し＞

○ガソリン価格の下落に加え、緊急総合対策の一環で実施されている高速道路の通行料金割引制度なども追い風となり、北勢地域に所在する大規模遊園地などは手頃なレジャー施設として人気が持続する見込み。
 ○ただし、消費者の所得伸び悩みやマインド冷え込みなどを勘案すると、消費者が旅行関連に支出する金額が落ち込み、観光客数が減少に転じる可能性も。

◆7月 鳥羽水族館入場者数

前年比▲4.7% (3か月振りの減少)

図表5 鳥羽水族館入場者数



＜現状＞

- 雇用・所得情勢は、新規求人数が大幅減となっていることなどから、悪化傾向を辿っていると判断。
- 8月の求人倍率をみると(図表6)、有効求人倍率は2か月連続、新規求人倍率は4か月連続の前月比低下。有効求人倍率は1.11倍と、1.1倍割れが目前に。
- 8月の新規求人数(学卒・パートを除く)をみると(図表7)、前年比▲31.0%と15か月連続の前年比減少。減少率が30%を上回ったのは1995年以降で初めて。業種別にみると、製造業(前年比▲30.7%)の減少が目立つうえ、サービス業(同▲46.8%)や運輸業(同▲31.1%)など、非製造業の主要業種でも大幅な減少。
- 7月の常用雇用指数をみると(図表8)、6か月連続の前年比減少。建設業(前年比▲4.1%)の不振が目立つほか、これまで+3%程度の増勢を維持してきた製造業(同+0.7%)も伸び率が縮小。また、賃金指数をみると、物価の騰落分を勘案した実質ベース(同▲3.5%)では3%を超える減少幅を記録しているうえ、名目ベース(同▲0.2%)でも小幅ながらマイナス基調。

＜見通し＞

- 求人・求職の動向から雇用情勢の今後を見通すと、自己都合による離職者(8月:前年比▲7.1%)が減少する一方で、勤め先の事業主の都合による離職者(同+11.3%)が急増しており、景気停滞に伴って人員の整理・削減に踏み出す企業が現れはじめたことを示唆。こうした点を踏まえれば、企業の採用意欲は一段と萎縮し、有効求人倍率はさらに下振れする懸念も拭えない状況。
- また、所得情勢の先行きを展望しても、原材料価格の高止まりを背景に、県内企業の収益環境が悪化していることから、人件費の圧縮スタンスが強い状況が続くと予想され、こうした点を踏まえれば、賃金は名目ベース・実質ベースともマイナス基調が定着する公算が大。

◆8月 求人倍率＜季節調整値＞

- ・有効求人倍率
1.11倍(前月比▲0.06ポイント、2か月連続の低下)
- ・新規求人倍率
1.52倍(前月比▲0.06ポイント、4か月連続の低下)

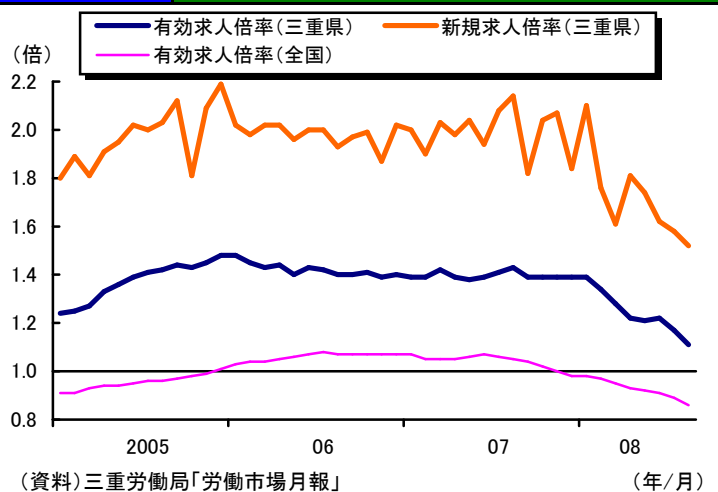
◆8月 新規求人数＜学卒・パートタイム除く＞

前年比▲31.0%(15か月連続の減少)

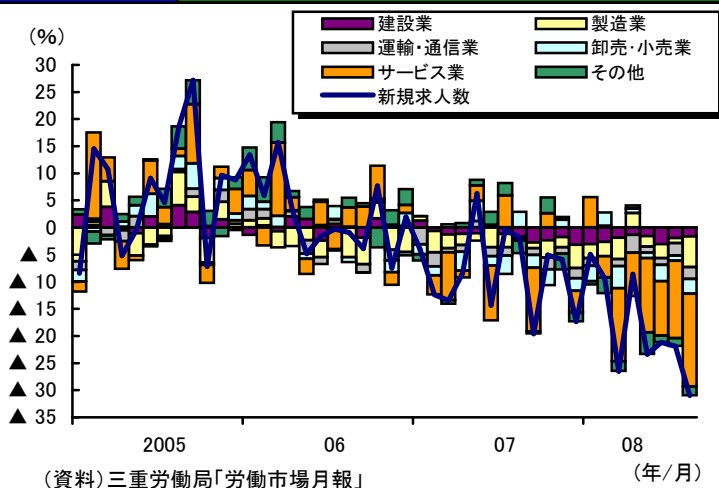
◆7月 雇用・所得関連指標＜調査産業計＞

- ・常用雇用指数
前年比▲1.1%(6か月連続の減少)
- ・所定外労働時間指数
前年比▲6.7%(3か月振りの減少)
- ・名目賃金指数
前年比▲0.2%(2か月連続の減少)

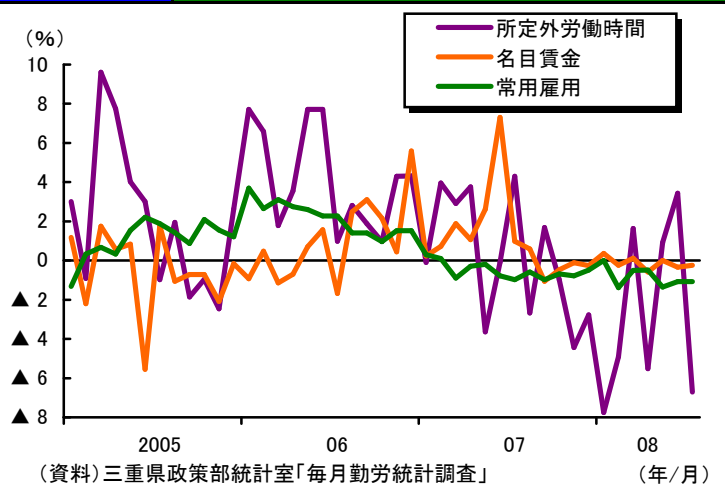
図表6 有効・新規求人倍率＜季節調整値＞



図表7 新規求人数＜学卒・パート除く、前年比＞



図表8 雇用・労働時間・賃金指数＜調査産業計、前年比＞



3. 個別部門の動向: 企業部門

企業活動 減速

《現状》

- 企業の生産活動は、減速。
- 7月の鉱工業生産指数をみると(図表9)、2か月連続の前年比上昇となったものの、前年比+7%前後の上昇が続いた2007年と比較すると、伸び率は小幅に。
- 業種別にみると、液晶テレビを主力とする情報通信機械の好調が続いたうえ、輸送機械が2007年5月(前年比+10.4%)以来の2桁上昇。その一方、好調が続いてきたフラッシュメモリを主力とする電子部品・デバイスが10か月振りの低下。

《見通し》

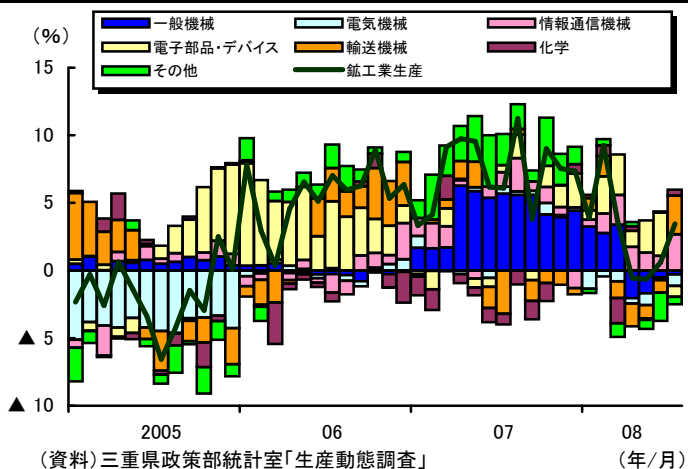
- 欧米におけるデジタル家電など耐久消費財への需要低迷に伴い、情報通信機械や電子部品・デバイスなどの生産が下振れしやすい状況にあるうえ、一般機械や輸送機械についても、輸出の頭打ちが生産の伸びを抑えたと見込まれることから、全体的にみれば足元の減速状態が続く見通し。

◆7月 鉱工業生産

前年比+3.4%(2か月連続の上昇)

- ・一般機械
前年比▲2.1%(4か月連続の低下)
- ・電気機械
前年比▲10.8%(7か月連続の低下)
- ・情報通信機械
前年比+66.9%(7か月連続の上昇)
- ・電子部品・デバイス
前年比▲4.9%(10か月振りの低下)
- ・輸送機械
前年比+17.6%(5か月振りの上昇)
- ・化学
前年比+5.0%(2か月連続の上昇)

図表9 鉱工業生産<前年比>



企業倒産 悪化傾向

《現状》

- 企業倒産は、件数が低位で推移しているものの、負債総額の増加が続いていることから、悪化傾向と判断。
- 9月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると(図表10)、倒産件数は3か月連続の前年比減少となった一方、負債総額は2008年入り以降9か月連続で増加しており、倒産企業1件当たりの平均負債総額が大型化。なお、負債総額は1~9月の累計で31,585百万円と、前年比+64.0%の大幅増。

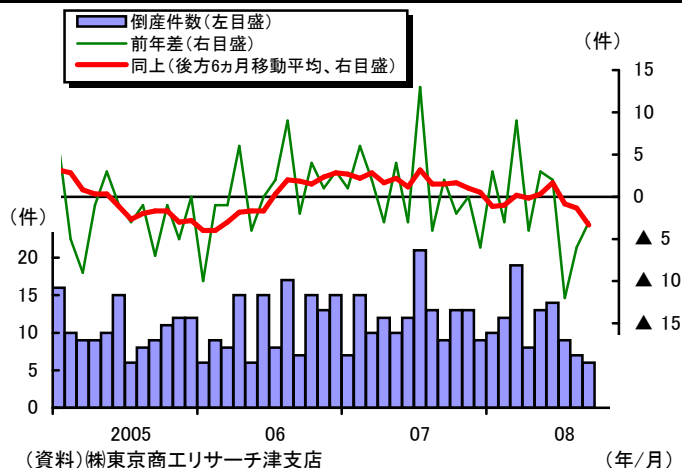
《見通し》

- 原油価格の落ち着きは企業の収益環境の好転に繋がると期待されるものの、景気が停滞色を強めるなかで、内需の低迷が企業の売上高減少に繋がる懸念が高まっており、建設業や製造業、小売業といった幅広い業種で、先行き倒産件数が増加トレンドに転じる可能性には注意が必要。

◆9月 企業倒産

- ・倒産件数
6件(前年差▲3件、3か月連続の減少)
- ・負債総額
1,959百万円
(前年差+857百万円、9か月連続の増加)

図表10 倒産件数<負債総額1,000万円以上>



《現状》

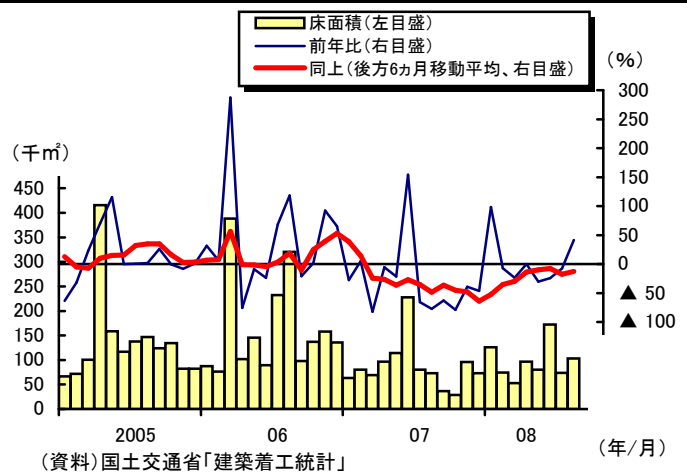
- 企業の建設投資は、建築基準法改正による大幅悪化には歯止めが掛かったとみられる状況。
- 8月の非居住用建築物着工床面積をみると(図表11)、前年比+41.4%と4か月振りの前年比増加。もっとも、2007年8月が建築基準法改正の影響で前年比▲77.2%の大幅減であったことを踏まえれば、反動の域を出ていないと判断され、建設投資はなかなか回復軌道に乗れない状況。

《見通し》

- 県下の中堅・中小企業などでは、裾野の広い一般機械や輸送機械メーカーの減産態勢持続などを背景に、設備投資の延期・中止といったケースも発生。
- さらに、工場や流通施設などを含む1～3号建築物について、建築着工の先行指標となる8月の建築確認動向をみると、建築確認申請件数(前年比▲1.6%)、確認件数(同▲3.3%)ともに再びマイナスへ。こうした点を踏まえれば、企業の建設投資は回復力に乏しい状態が続く見通し。

◆8月 非居住用建築物着工床面積
前年比+41.4%(4か月振りの増加)

図表11 非居住用建築物着工床面積



4. 個別部門の動向: 海外部門

《現状》

- 輸出は、減速。
- 8月の四日市港通関輸出額をみると(図表12)、5か月連続の前年比増加となったほか、津・尾鷲港を含めた管内全体でも、前年比+1.5%と2か月連続の増加。もっとも、2005～07年頃と比較すると伸び率は小幅に。
- 四日市港の輸出動向を主要品目別にみると、取扱高としては最大の品目である乗用車が3か月連続の増加。わが国全体でみると、米国向けを中心に乗用車輸出は大幅減となっているものの、米国での小型車シフトなどを背景に、小型車比率の高い四日市港の乗用車輸出は、台数ベース・金額ベースとも堅調。

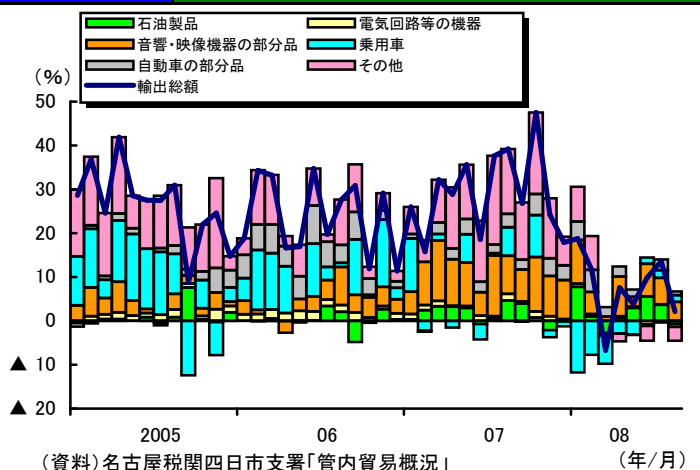
《見通し》

- 景気停滞が続く欧米向けの耐久消費財輸出が伸び悩むもと、四日市港の輸出は減速傾向が続く見通し。

◆8月 四日市港通関輸出額
前年比+2.1%(5か月連続の増加)

- ・石油製品
前年比▲12.0% (5か月振りの減少)
- ・電気回路等の機器
前年比▲13.7% (2か月振りの減少)
- ・音響・映像機器の部分品
前年比+29.4% (28か月連続の増加)
- ・乗用車
前年比+7.2% (3か月連続の増加)
- ・自動車の部分品
前年比+9.4% (2か月連続の増加)

図表12 四日市港通関輸出額<前年比>



5. 個別部門の動向:公共部門

公共投資

緩やかに減少

《現状》

○公共投資は、緩やかに減少。

○9月の公共工事請負状況をみると(図表13)、請負件数が3か月振りの前年比増加となった反面、金額が4か月連続の減少。2007年央以降、請負金額は振れを伴いつつも、平均すると▲5～▲10%程度の減少傾向。

《見通し》

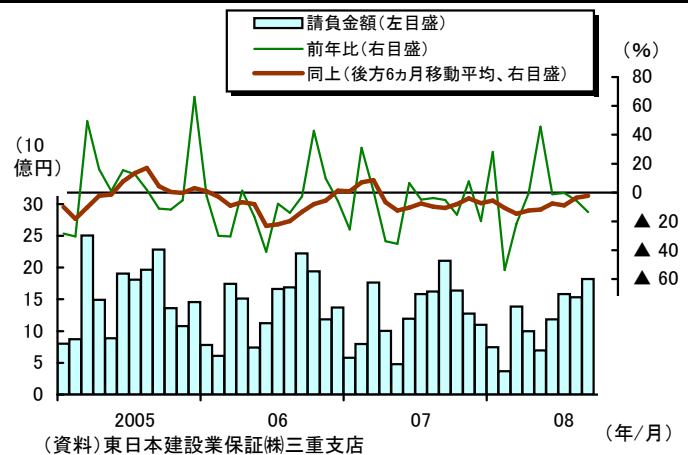
○三重県発表の資料によると、9月の豪雨災害を受けて9月25日に編成された補正予算の規模は、2億1,000万円と比較的少額で、県内の公共投資に対するプラス効果は薄い見込み。こうした点を踏まえれば、県内における公共投資は現下の減少傾向が続く見通し。

◆9月 公共投資

- ・公共工事請負件数
前年比+28.7% (3か月振りの増加)
- ・公共工事請負金額
前年比▲13.6% (4か月連続の減少)

図表13

公共工事請負金額



6. 個別部門の動向:その他

物価

高い伸び

《現状》

○物価は、引き続き高い伸び。

○8月の三重県消費者物価指数(4市平均、生鮮食品を除く)をみると(図表14)、11か月連続の前年比上昇。上昇幅は7月(前年比+3.0%)よりやや縮小したものの、引き続き前年比+2%を超える上昇。

○食料(前年比+3.0%)をさらに細かくみると、乳卵類(同+10.6%)が2桁の上昇となったほか、小麦粉や麺といった穀類(同+6.9%)や菓子類(同+7.5%)、油脂・調味料(同+4.0%)などの上昇が顕著。

《見通し》

○景気停滞に伴う需要の落ち込みに加え、ガソリン価格が下落に転じてきたなかで、物価上昇はピークを打ったとみられるものの、電気・ガス料金などは来年にかけても値上げが予想されていることなどを踏まえれば、消費者物価は前年比+2%台を超える上昇がしばらく続く見通し。

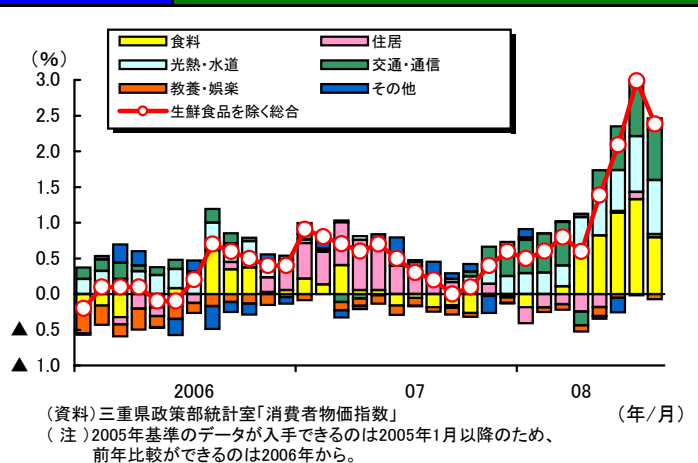
◆8月 消費者物価指数<生鮮食品を除く>

前年比+2.2% (11か月連続の上昇)

- ・食料
前年比+ 3.0% (6か月連続の上昇)
- ・住居
前年比+ 0.2% (3か月連続の上昇)
- ・光熱・水道
前年比+10.6% (32か月連続の上昇)
- ・交通・通信
前年比+ 4.3% (4か月連続の上昇)
- ・教養・娯楽
前年比▲ 0.7% (7か月連続の低下)

図表14

消費者物価指数<前年比>



景 気 指 標

三重銀総研
2008/10/17

<三重県>

(注) ()内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整前期(月)比

	2006年	2007年	2007年		2008年		2008年				
			7~9	10~12	4~6	7~9	5月	6月	7月	8月	9月
鉱工業生産指数	(5.6)	(7.2)	(6.9)	(8.0)	(▲ 0.2)		(▲ 0.6)	(0.6)	(3.4)		
生産者製品在庫指数	-	-	< 0.4>	< 3.0>	<▲ 1.7>		< 0.8>	<▲ 1.4>	< 3.6>		
大口電力消費量 (百万KWh)	8,128 (12.1)	9,034 (11.1)	2,434 (11.5)	2,307 (8.4)	2,389 (8.7)	2,560 (5.2)	781 (9.3)	840 (5.5)	893 (11.0)	826 (2.3)	841 (2.3)
公共工事請負金額(億円)	1,658 (▲ 10.0)	1,514 (▲ 8.7)	532 (▲ 4.7)	401 (▲ 10.7)	287 (7.4)	493 (▲ 7.2)	69 (45.5)	118 (▲ 1.2)	158 (▲ 0.2)	153 (▲ 5.7)	182 (▲ 13.6)
新設住宅着工戸数(戸)	20,009 (26.4)	17,128 (▲ 14.4)	2,698 (▲ 48.9)	5,081 (▲ 3.2)	4,938 (▲ 6.4)		1,405 (▲ 17.2)	1,786 (▲ 10.6)	1,598 (77.6)	1,638 (75.6)	
大型小売店販売額(店舗調整済)	(▲ 0.9)	(0.4)	(▲ 1.4)	(0.9)	(▲ 2.0)		(▲ 3.4)	(▲ 2.1)	(1.7)	(▲ 0.6)	
百貨店	(2.0)	(▲ 2.7)	(▲ 10.1)	(▲ 4.8)	(▲ 4.6)		(▲ 4.5)	(▲ 4.0)	(1.4)	(13.0)	
スーパー	(▲ 1.6)	(1.2)	(0.4)	(2.4)	(▲ 1.4)		(▲ 3.2)	(▲ 1.6)	(1.7)	(▲ 2.7)	
新車登録・販売台数(台)	70,118 (▲ 7.0)	65,290 (▲ 6.9)	15,289 (▲ 8.3)	15,603 (2.6)	13,901 (0.8)	15,021 (▲ 1.8)	4,024 (▲ 6.0)	5,308 (▲ 1.8)	5,618 (12.6)	3,647 (▲ 12.1)	5,756 (▲ 6.5)
軽自動車登録・販売台数(台)	45,741 (5.6)	43,739 (▲ 4.4)	10,102 (▲ 10.8)	9,471 (▲ 9.0)	9,731 (▲ 7.8)	9,475 (▲ 6.2)	3,145 (▲ 6.6)	3,516 (▲ 7.4)	3,192 (▲ 7.1)	2,671 (▲ 1.1)	3,612 (▲ 8.9)
有効求人倍率(季調済)	1.42	1.40	1.41	1.39	1.22		1.21	1.22	1.17	1.11	
新規求人倍率(季調済)	1.97	1.99	2.01	1.98	1.72		1.74	1.62	1.58	1.52	
名目賃金指数(調査産業計)	(1.3)	(1.3)	(0.3)	(▲ 0.3)	(▲ 0.3)		(0.0)	(▲ 0.3)	(▲ 0.2)		
実質賃金指数(同)	(1.0)	(0.9)	(0.3)	(▲ 0.7)	(▲ 2.2)		(▲ 1.8)	(▲ 2.9)	(▲ 3.5)		
所定外労働時間(同)	(4.1)	(0.1)	(1.1)	(▲ 2.8)	(▲ 0.5)		(0.9)	(3.4)	(▲ 6.7)		
常用雇用指数(同)	(2.2)	(▲ 0.6)	(▲ 0.8)	(▲ 0.7)	(▲ 1.0)		(▲ 1.4)	(▲ 1.1)	(▲ 1.1)		
企業倒産件数(件)	134	144	43	35	35	22	13	14	9	7	6
(前年同期(月)差)	(7)	(10)	(11)	(▲ 8)	(1)	(▲ 21)	(3)	(2)	(▲ 12)	(▲ 6)	(▲ 3)
県内外国貿易 純輸出 (百万円)	▲ 278,071 (28.5)	▲ 203,412 (▲ 26.8)	▲ 53,530 (▲ 48.9)	▲ 97,588 (61.7)	▲ 141,319 (122.2)		▲ 21,932 (▲ 46.6)	▲ 57,826 (172.6)	▲ 60,381 (35.0)	▲ 109,000 (▲ 2183.2)	
輸出(百万円)	1,365,888 (27.9)	1,725,311 (26.3)	446,084 (26.0)	445,488 (23.2)	421,567 (1.1)		137,786 (▲ 0.2)	149,386 (▲ 1.5)	179,173 (20.4)	156,771 (1.5)	
輸入(百万円)	1,643,959 (28.0)	1,928,724 (17.3)	499,614 (8.9)	543,076 (28.7)	562,886 (17.1)		159,718 (▲ 10.8)	207,212 (19.9)	239,555 (23.8)	265,770 (78.1)	
四日市港 輸出(百万円)	1,192,559 (23.4)	1,538,715 (29.0)	413,845 (34.4)	413,662 (29.4)	387,072 (7.1)		126,168 (3.8)	137,720 (9.9)	156,480 (13.6)	143,848 (2.1)	
自動車輸出金額 (億円)	3,517 (24.8)	3,749 (6.6)	871 (8.6)	954 (7.4)	868 (▲ 5.9)		295 (▲ 11.6)	331 (5.7)	329 (8.0)	320 (7.2)	
乗用車輸出台数(台)	209,704 (10.7)	213,497 (1.8)	51,855 (18.0)	55,405 (7.9)	53,824 (5.0)		18,392 (1.3)	20,207 (17.2)	19,284 (6.3)	19,124 (10.5)	
消費者物価指数(津市)	(0.2)	(0.2)	(▲ 0.1)	(0.2)	(1.5)		(1.6)	(2.2)	(2.9)	(2.2)	
消費者物価指数(三重県)	(0.3)	(0.5)	(0.1)	(0.3)	(1.4)		(1.3)	(2.3)	(3.0)	(2.2)	

<愛知県>

	2006年	2007年	2007年		2008年		2008年				
			7~9	10~12	4~6	7~9	5月	6月	7月	8月	9月
鉱工業生産指数	(6.0)	(4.7)	(4.5)	(5.5)	(2.5)		(3.0)	(1.1)	(8.3)		
生産者製品在庫指数	(13.3)	(▲ 2.0)	(2.2)	(5.0)	(▲ 0.8)		(▲ 2.4)	(4.3)	(8.0)		
新設住宅着工戸数(戸)	88,543 (10.6)	73,883 (▲ 16.6)	13,705 (▲ 38.5)	21,759 (▲ 8.2)	22,146 (7.6)		6,934 (17.8)	7,421 (▲ 12.5)	7,069 (34.3)	6,188 (49.0)	
大型小売店販売額(店舗調整済)	(▲ 0.9)	(▲ 0.8)	(▲ 1.3)	(▲ 0.6)	(▲ 3.8)		(▲ 3.8)	(▲ 5.0)	(▲ 1.5)	(▲ 2.8)	
百貨店	(▲ 0.7)	(▲ 0.2)	(▲ 1.1)	(▲ 1.2)	(▲ 7.8)		(▲ 5.2)	(▲ 11.9)	(▲ 4.9)	(▲ 4.2)	
スーパー	(▲ 1.0)	(▲ 1.1)	(▲ 1.4)	(▲ 0.1)	(▲ 1.5)		(▲ 2.9)	(▲ 0.7)	(1.1)	(▲ 2.1)	
新車登録台数(台)	340,013 (▲ 4.2)	308,041 (▲ 9.4)	74,422 (▲ 10.1)	74,579 (▲ 2.5)	66,267 (▲ 1.8)		19,370 (▲ 5.8)	26,058 (▲ 2.0)	26,708 (5.9)		
有効求人倍率(季調済)	1.85	1.95	1.96	1.82	1.77		1.80	1.74	1.67	1.64	
実質賃金指数	(0.1)	(0.0)	(1.8)	(0.8)	(▲ 0.8)		(▲ 2.2)	(▲ 0.1)	(▲ 2.1)		
企業倒産件数(件)	597	671	180	157	181	195	62	69	62	57	76
(前年同期(月)差)	(▲ 125)	(74)	(43)	(3)	(19)	(15)	(▲ 9)	(21)	(▲ 3)	(▲ 3)	(21)
県内外国貿易動向 純輸出 (千万円)	870,138 (21.5)	998,875 (14.8)	244,263 (11.4)	273,132 (17.4)	232,878 (▲ 6.4)		72,833 (▲ 2.9)	77,845 (▲ 15.8)	76,659 (▲ 1.4)	59,879 (▲ 24.5)	
輸出(千万円)	1,495,043 (22.3)	1,673,317 (11.9)	412,797 (8.4)	447,006 (11.0)	401,097 (▲ 3.4)		127,169 (▲ 4.3)	135,983 (▲ 7.9)	141,937 (3.9)	119,243 (▲ 12.9)	
輸入(千万円)	624,905 (23.6)	674,442 (7.9)	168,534 (4.3)	173,874 (2.3)	168,219 (1.1)		54,336 (▲ 6.3)	58,138 (5.4)	65,278 (10.9)	59,364 (3.0)	
消費者物価指数(名古屋市)	(0.2)	(0.3)	(0.0)	(0.3)	(0.8)	(1.9)	(0.8)	(1.3)	(1.8)	(2.0)	(2.0)